

# より重要度が高まる 「成長市場への投資」と「銘柄の選択」

## ポイント



1. ファンドの運用状況
2. 景気の回復基調と金融政策に変調は見えない
3. より重要度が高まる「成長市場への投資」と「銘柄の選択」

## 1. ファンドの運用状況

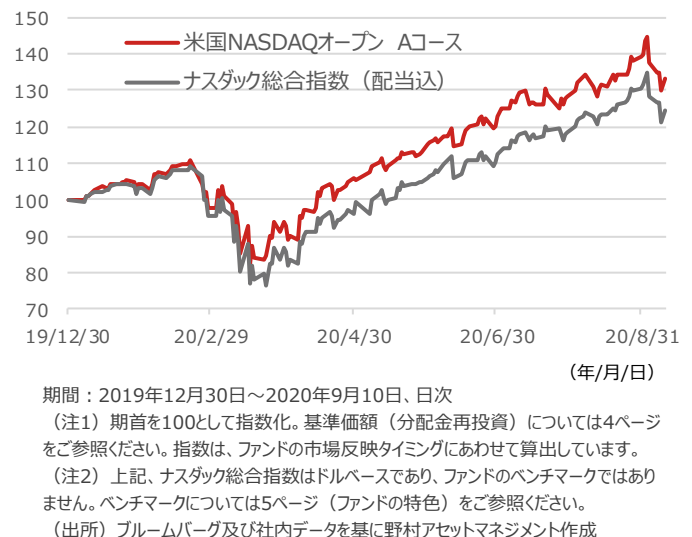
世界的な新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大による景気後退懸念により、2月後半から大幅に下落した世界の株式市場は各国政府・中央銀行の迅速かつ大規模な財政・金融政策により3月下旬を底に反転しました。ナスダック市場全体の動きを現すナスダック総合指数（以下、ナスダック指数）は、6月8日には本年2月19日につけた史上最高値を更新、その後も堅調に推移してきました。

しかしながら、年初から9月2日の史上最高値（配当込）まで35.3%上昇していたナスダック指数は、高値警戒感が強まっていたことと、米国議会において期待されていた追加財政政策の進展が見られないことによる景気再後退への不安から、史上最高値から9月8日には10%を超える下落となりました。ナスダック市場に上場する企業に厳選投資を行う「米国NASDAQオープン」（以下、当ファンド）のAコースの基準価額（分配金再投資）についても同様に、年初から9月3日まで44.9%上昇後、9月9日には下落幅が10%を超えました。

### ナスダック総合指数の推移



### 基準価額（分配金再投資）の年初来推移



上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. 景気の回復基調と金融政策に変調は見えない

ナスダック市場は10%を超える下落となりましたが、投資環境に大きな変化は起こっておらず、現時点では、調整は一時的なものであると考えています。

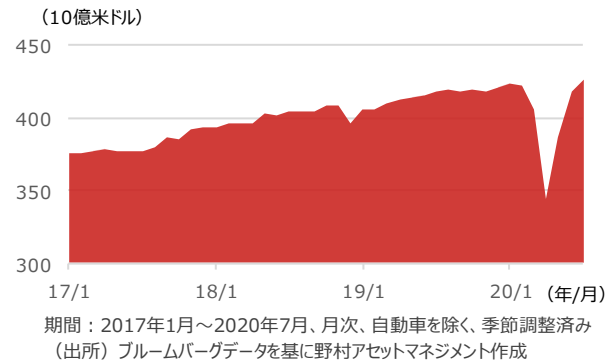
### 景気の回復基調と金融政策に変調は見えない

図1は「小売売上高（金額ベース）」の推移ですが、4月の3,443億米ドルを底に回復に転じ7月には過去最高を更新しています（4,266億米ドル）。図2は雇用統計の指標の一つである「非農業部門の雇用者数変化」ですが、こちらの指標も4月を底に、3・4月で失った雇用者数（2,216万人）の約48%を8月までで取り戻しました。これら以外の経済指標についても概ね4月を底に回復に転じており、景気の回復基調に変調はないと思われます。消費や雇用に影響を及ぼす追加の財政政策の進展には、今後も注意が必要ではあるものの、大統領選を間近に控え、景気再後退を引き起こすような悪手が打たれることはないと考えます。

また、景気後退の直接的な要因となったコロナの感染拡大についても、地域差は依然として残るものの新規感染者数においては、全世界では横這い、米国においては減少傾向となっています（図3）。引き続き新規感染者数の推移への注意は必要ですが、現時点においては更なる下落の要因とはならないと考えます。

最後に、これまでのマーケット上昇の要因の一つとなっている、流動性の供給についても、FRB（米連邦準備制度理事会）の資産の推移を見る限り、大きな変化は見えません（図4）。また、景気回復に自信が持てるまでは、流動性の供給は継続すると考えます。

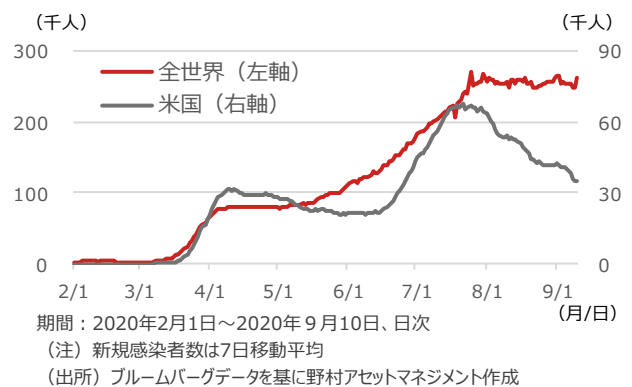
（図1）米国小売売上高の推移



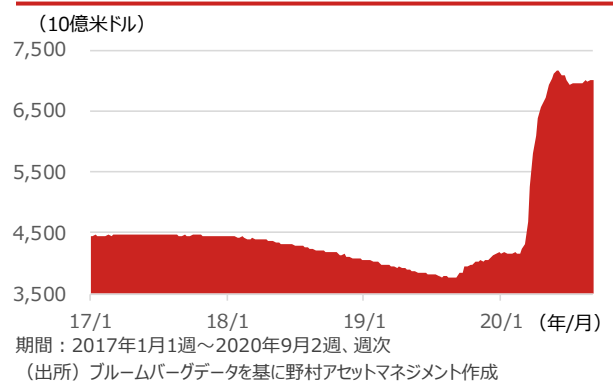
（図2）非農業部門雇用者数変化の推移



（図3）新型コロナウイルス新規感染者数の推移



（図4）FRBの資産残高の推移



上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご注意事項】を必ずご覧ください。

### 3. より重要度が高まる「成長市場への投資」と「銘柄選択」

これからは、今回のような社会の大きな変化に適応が可能な市場と銘柄の選択が重要になってくるものと考えます。

#### 様々な局面に適応し成長するナスダック市場

ナスダック指数はITバブル崩壊やリーマンショックなどを乗り越え、2020年8月までの過去30年間で約40倍となりました。ナスダック市場は2020年8月の時点で①米国の時価総額上位5社は全てナスダック上場企業②ナスダック市場の時価総額上位10社のうち5社は2000年以降の上場、3社は2010年以降の上場③20年前の時価総額上位10社で、残っている企業は1社のみ、という市場となっており、新陳代謝を繰り返し、時代に適応した米国を代表する企業を生み出しながら成長してきた市場だと言えます。

#### 社会の変化の中で重要度を増す銘柄選択

図5は、年初来の米国株セクター別騰落率ですが、セクター間に乖離が見られます。これには「コロナと共存することが可能なビジネスかどうか」を見極めようとする投資家の銘柄選択への姿勢が反映していると考えられます。社会環境が大きく変化する状況下、変化にしっかり適応できる企業を見極める銘柄選択が、市場の選択とともに重要になってくると思います。当ファンドAコースは、運用チームの高い銘柄選択能力を背景に、過去1・3・5年において、ベンチマークを上回るだけでなく、国内で販売されている、北米株式ファンド（ヘッジあり）の中で、第1位のリターンをあげています。

※「ナスダック市場の特徴と魅力」については6月17日発行の、「ファンドの銘柄選択と銘柄例」については7月15日発行のレポートもご参照ください。

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご注意事項】を必ずご覧ください。

#### 時価総額上位10社

米国上場企業			ナスダック上場企業		
No	銘柄名	市場	No	銘柄名	上場日
1	アップル	ナスダック	1	アップル	80/12
2	アマゾン・ドット・コム	ナスダック	2	アマゾン・ドット・コム	97/5
3	マイクロソフト	ナスダック	3	マイクロソフト	86/3
4	アルファベット	ナスダック	4	アルファベット	04/8
5	フェイスブック	ナスダック	5	フェイスブック	12/5
6	パークシャー・ハザウェイ	ニューヨーク	6	テスラ	10/6
7	テスラ	ナスダック	7	エヌビディア	99/1
8	ビザ	ニューヨーク	8	アドビ	86/8
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ニューヨーク	9	ペイパル・ホールディングス	15/7
10	ウォルマート	ニューヨーク	10	ネットフリックス	02/5

(注1) 2020年8月末時点、米国企業のみ

(注2) ナスダック市場上場企業の■は、2000年以降に上場した企業

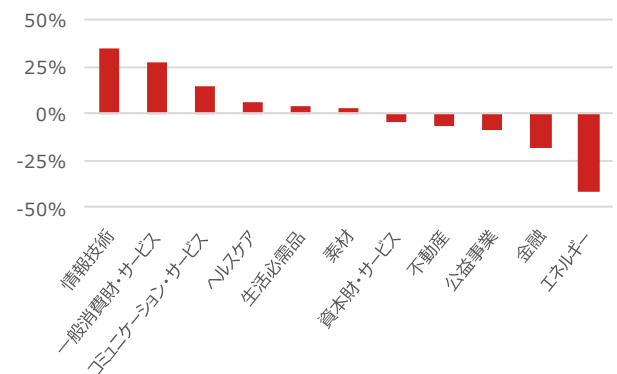
(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### ナスダック上場企業の時価総額の変遷

2000年12月	2015年12月	2020年8月
銘柄名	銘柄名	銘柄名
シスコシステムズ	アップル	アップル
マイクロソフト	アルファベット	アマゾン・ドット・コム
インテル	マイクロソフト	マイクロソフト
オラクル	アマゾン・ドット・コム	アルファベット
エリクソン	フェイスブック	フェイスブック
アムジェン	インテル	テスラ
クアルコム	キリアド・サイエンシズ	エヌビディア
デル	コムキャスト	アドビ
ワールドコム	シスコシステムズ	ペイパル・ホールディングス
ジュンパーネットワークス	アムジェン	ネットフリックス

(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### (図5) 米国セクター別株式の騰落率



期間：2019年12月31日～2020年8月31日

(注) 米国セクター別株式騰落率は、S&P500セクター別株価指数を使用

(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

#### 期間別基準価額（分配金再投資）騰落率と北米株式ファンド（ヘッジあり）群内の順位

	1年	3年	5年
当ファンドAコース	50.5%	89.2%	129.9%
ベンチマーク	44.1%	71.7%	120.4%
順位（本数）	1位（37）	1位（34）	1位（22）

(注1) 騰落率の計算期間は2020年8月末から過去に遡った期間。

(注2) 基準価額（分配金再投資）については4ページをご参照ください。

(注3) ベンチマークはナスダック総合指数（円ヘッジベース）

(注4) 順位は国内で取り扱われている、北米株式ファンド（ヘッジあり）群内での順位

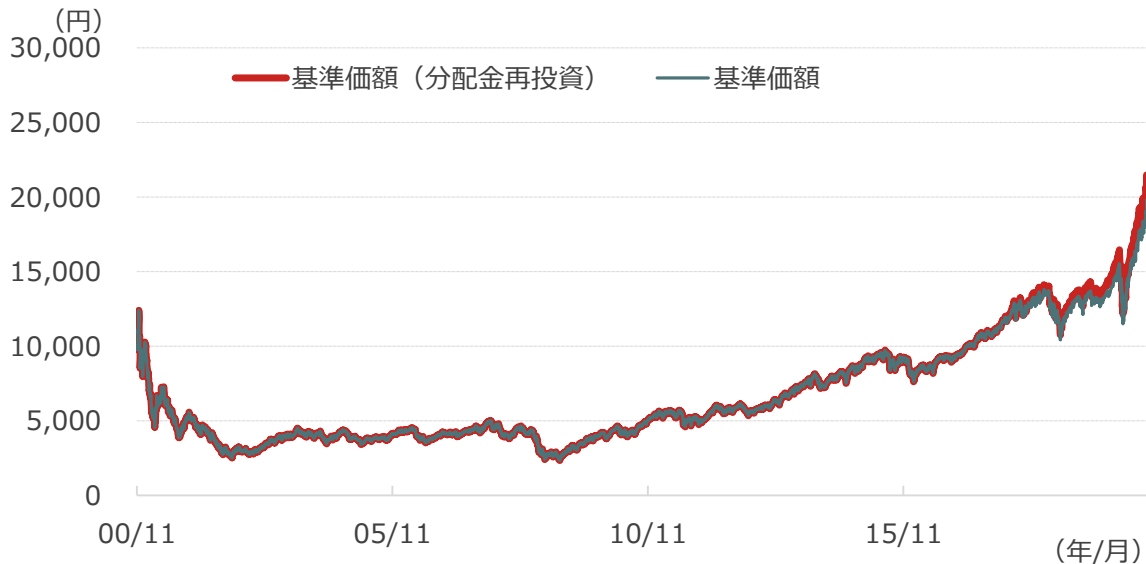
(出所) ブルームバーグ、ファンドマーク及び社内データを基に野村アセットマネジメント作成

「米国NASDAQオープン」

## ファンドの運用状況

### Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の推移

期間：2000年11月29日（設定日）～2020年9月15日、日次



### Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額の推移

期間：2000年11月29日（設定日）～2020年9月15日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●ナスダック総合指数（Nasdaq Composite Index）は、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。「ナスダック総合指数（円ヘッジベース）」は、Nasdaq Composite Index（USDドルベース）をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算した指数です。Nasdaq Composite®およびNasdaq®は、The Nasdaq Stock Market, Inc.（以下、その関係会社とともに「ナスダック」といいます。）の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は、その使用を許諾されています。ナスダックはファンドの合法性および適格性について保証するものではありません。ファンドは、ナスダックによって設定、承認、販売または販売が促進されるものではありません。ナスダックは、ファンドに関して担保責任を負わず、いかなる責任も負担しません。

●S&P500セクター別株価指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

**野村アセットマネジメント**



## 「米国NASDAQオープン」

## 【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いません。
- 米国のNasdaq上場株式を実質的な主要投資対象\*とします。  
※「実質的な主要投資対象」とは、「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	Nasdaq総合指数(円ヘッジベース) <sup>※1</sup>	Bコース	Nasdaq総合指数(円換算ベース) <sup>※2</sup>
------	-----------------------------------	------	----------------------------------

※1「Nasdaq総合指数(円ヘッジベース)」は、Nasdaq Composite Index\*(USDベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算した指数です。

※2「Nasdaq総合指数(円換算ベース)」は、Nasdaq Composite Index\*(USDベース)をもとに、委託会社が独自に円換算した指数です。

\* Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

- ファンドは「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。  
◆運用にあたって、ノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクは、委託会社より、情報の提供およびアドバイスを受けます。  
(注)2021年1月4日にノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクへの運用の指図に関する権限の委託を解除することを予定しています。
- 原則、毎年5月および11月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。  
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2000年11月29日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、5月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2020年9月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.694%(税抜年1.54%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に  
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 米国NASDAQオープン <Aコース/Bコース>

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。